

四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

	18
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	19
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 種崎 博寿
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 種崎 博寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高（千円）	306,429	362,137	646,111
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△13,556	10,535	5,954
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△12,900	5,481	19,169
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△17,210	24,818	3,899
純資産額（千円）	414,651	454,034	429,216
総資産額（千円）	554,630	663,571	593,732
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△0.61	0.26	0.91
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	73.6	68.4	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	4,810	14,696	5,035
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△30,018	30,604	△44,271
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,250	△1,500	△2,750
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	99,276	127,548	83,747

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.75	0.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第13期連結会計年度及び第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興需要を背景として景気押し上げが期待されるもの、企業、家計ともに景況感は弱く、また、欧州債務危機に伴う海外景気の下振れ懸念、新興国景気の減速感、原油価格の高騰や原発問題に起因する今後の電力供給への不安等により景気の先行きについては依然として、不透明な状況が続いております。しかしながら、平成24年12月の衆院選の結果を受け、新政権による金融緩和・景気対策への期待感から円安・株高の流れとなり、景気回復への明るい兆しも見え始めました。

不動産業界においては、当該震災以降の企業の出店意欲の低下や個人消費の抑制から一時回復の兆しが見られたものの、依然として空室率の高止まり傾向が続き、賃料水準も弱含みで推移するなど、事業環境は厳しい状況にあります。

このような厳しい環境下、当社グループにおきましては、平成24年7月に新宿アイランドタワーに本社機能を移転し、人材採用費等も拡大するなど、積極的に攻める姿勢に転じ、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を更に推し進め、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高362,137千円（前年同期比18.2%の増加）、営業利益10,127千円（前年同期は営業損失14,269千円）、経常利益10,535千円（前年同期は経常損失13,556千円）、四半期純利益は5,481千円（前年同期は四半期純損失12,900千円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は228,717千円となり前連結会計年度末に比べ64,027千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加と未収入金の増加によるものであります。固定資産は434,854千円となり、前連結会計年度末に比べ5,811千円増加いたしました。これは主に本社機能の移転による新事務所の工事等の有形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、663,571千円となり、前連結会計年度末に比べ69,838千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は79,527千円となり、前連結会計年度末に比べ891千円減少いたしました。これは主に費用として一般未払金が減少したことによるものであります。固定負債は130,008千円となり、前連結会計年度末に比べて45,912千円増加いたしました。これはサブリース物件の増加により長期預り保証金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、209,536千円となり、前連結会計年度末に比べ45,020千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は454,034千円となり、前連結会計年度末に比べ24,818千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ43,800千円増加となり127,548千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は13,331千円（前年同四半期比177.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,919千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は31,969千円（前年同四半期は30,018千円の使用）となりました。これは、保険積立金の解約による収入57,829千円及び預り保証金の受入による収入39,765千円が有形固定資産の取得による支出38,453千円及び差入保証金の差入による支出21,508千円等を上回ったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,500千円（前年同四半期比20.0%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出1,500千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	864,800
計	864,800

(注) 平成25年1月15日開催の取締役会決議により、平成25年2月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行ない、発行可能株式総数は85,615,200株増加し、86,480,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	225,000	22,500,000	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	225,000	22,500,000	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成25年1月15日開催の取締役会決議により、平成25年2月1日付で株式分割、単元株制度の採用に伴う定款の変更が行ない、発行済株式総数は22,275,000株増加し、22,500,000株となり、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	225,000	—	991,100	—	—

(注) 平成25年2月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が22,275,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
清原 雅人	東京都渋谷区	72,984	32.44
鈴木 洋	愛知県一宮市	16,808	7.47
伊藤 真奈美	千葉県千葉市	4,750	2.11
西田 俊二	東京都中央区	4,127	1.83
エリアクエストグループ従業員持株 会	東京都目黒区中目黒二丁目6-20	4,079	1.81
小林 祐司	東京都世田谷区	3,794	1.69
(有)グローバルテクノロジー	東京都渋谷区代々木四丁目41-7	2,000	0.89
エヌ・エス・アール(株)	東京都中央区銀座七丁目13-10	1,992	0.89
大山 実	三重県志摩市	1,758	0.78
(株)ラックランド	東京都新宿区西新宿三丁目18-20	1,510	0.67
計	—	113,802	50.58

(注) 上記のほか、自己株式が15,029株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,029	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 209,971	209,956	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	225,000	—	—
総株主の議決権	—	209,956	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エリアクエスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	15,029	—	15,029	6.68
計	—	15,029	—	15,029	6.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,747	127,548
売掛金	68,038	69,742
その他	15,053	32,176
貸倒引当金	△2,149	△749
流動資産合計	164,689	228,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,147	145,417
減価償却累計額	△62,673	△67,184
建物(純額)	51,473	78,232
工具、器具及び備品	191,767	187,564
減価償却累計額	△168,014	△159,334
工具、器具及び備品(純額)	23,753	28,229
車両運搬具	14,804	14,804
減価償却累計額	△9,632	△10,570
車両運搬具(純額)	5,172	4,233
土地	32	32
リース資産	—	6,408
減価償却累計額	—	△178
リース資産(純額)	—	6,230
建設仮勘定	17,299	8,137
有形固定資産合計	97,731	125,096
無形固定資産		
ソフトウェア	7,682	5,703
その他	2,342	4,442
無形固定資産合計	10,025	10,146
投資その他の資産		
投資有価証券	97,740	126,369
長期貸付金	21,210	21,560
長期前払費用	16,275	19,100
敷金及び保証金	110,926	117,659
保険積立金	61,179	968
会員権	26,724	26,724
その他	530	530
貸倒引当金	△13,300	△13,300
投資その他の資産合計	321,286	299,611
固定資産合計	429,043	434,854
資産合計	593,732	663,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,380	20,484
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	2,332	4,727
未払金	42,085	35,775
その他	14,620	15,540
流動負債合計	80,419	79,527
固定負債		
長期借入金	19,750	18,250
長期預り保証金	56,153	95,918
その他	8,193	15,840
固定負債合計	84,096	130,008
負債合計	164,516	209,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△713,599	△708,117
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	448,235	453,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,018	317
その他の包括利益累計額合計	△19,018	317
純資産合計	429,216	454,034
負債純資産合計	593,732	663,571

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	306,429	362,137
売上原価	178,707	208,290
売上総利益	127,721	153,847
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,107	27,894
給料	16,653	19,179
法定福利費	4,029	3,832
求人費	680	1,738
減価償却費	9,211	10,203
地代家賃	4,695	4,575
広告宣伝費	3,696	2,921
通信費	4,860	3,847
旅費及び交通費	2,954	3,585
支払手数料	21,378	22,034
顧問料	7,062	6,327
業務委託費	3,902	4,430
その他	34,759	33,150
販売費及び一般管理費合計	141,990	143,720
営業利益又は営業損失(△)	△14,269	10,127
営業外収益		
受取利息	70	41
受取配当金	359	132
その他	746	721
営業外収益合計	1,176	895
営業外費用		
支払利息	464	487
営業外費用合計	464	487
経常利益又は経常損失(△)	△13,556	10,535
特別利益		
投資有価証券売却益	7,935	1,636
その他	189	—
特別利益合計	8,124	1,636
特別損失		
投資有価証券売却損	2,999	—
会員権評価損	3,000	—
固定資産除却損	—	366
事務所移転費用	190	386
和解金	486	—
保険解約損	—	2,382
その他	—	117
特別損失合計	6,675	3,252
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,108	8,919
法人税、住民税及び事業税	792	3,437
法人税等合計	792	3,437
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△12,900	5,481
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,900	5,481

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△12,900	5,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,310	19,336
その他の包括利益合計	△4,310	19,336
四半期包括利益	△17,210	24,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,210	24,818

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,108	8,919
減価償却費	9,844	11,819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△189	△1,400
受取利息及び受取配当金	△429	△173
支払利息	464	487
固定資産除却損	—	366
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,935	△1,636
会員権評価損	3,000	—
保険解約損益(△は益)	—	2,382
移転費用	△190	△386
売上債権の増減額(△は増加)	△6,356	△1,703
仕入債務の増減額(△は減少)	7,789	2,104
その他	9,343	△5,790
小計	6,232	14,988
利息及び配当金の受取額	617	307
利息の支払額	△464	△487
法人税等の支払額	△1,574	△1,528
法人税等の還付額	—	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,810	13,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,374	△38,453
無形固定資産の取得による支出	△2,775	△2,100
投資有価証券の取得による支出	△80,374	△18,792
投資有価証券の売却による収入	75,507	8,409
保険積立金の解約による収入	—	57,829
貸付金の回収による収入	1,200	850
貸付けによる支出	△1,000	△1,200
差入保証金の差入による支出	△21,600	△21,508
差入保証金の回収による収入	176	7,571
預り保証金の受入による収入	18,600	39,765
預り保証金の返還による支出	△3,081	—
その他	△9,298	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,018	31,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,250	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,250	△1,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,457	43,800
現金及び現金同等物の期首残高	125,734	83,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 99,276	※ 127,548

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	99,276千円	127,548千円
現金及び現金同等物	99,276	127,548

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日) 及び

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年6月30日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	55,062	55,062	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,678

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

投資有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	83,691	83,691	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,678

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年6月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	64,599	47,324	△17,275
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	9,481	7,738	△1,743
合計	74,081	55,062	△19,018

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額42,678千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	83,197	83,691	493
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	83,197	83,691	493

(注) 非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額42,678千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円61銭	0円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△12,900	5,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△12,900	5,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,997	20,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年2月1日をもって当社定款の一部を変更し、株式分割、単元株制度の採用を実施しました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)および「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、株式を分割するとともに単元株制度を採用することに致しました。
なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年1月31日(木曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を1株につき100株の割合をもって分割致しました。

(2) 分割により増加した株式数

分割前の発行済株式総数	225,000株
分割により増加した株式数	22,275,000株
分割後の発行済株式総数	22,500,000株
株式分割後の発行可能株式総数	86,480,000株

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、単元株式数を100株と致しました。

4. 株式分割及び単元株制度の効力発生日

平成25年2月1日

なお、これによる影響については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社 エリアクエスト

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小林 和 夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 船 井 宏 昌 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年2月14日付けで無限定の結論を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。